

## 正味財産増減計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,921,460	418,890		8,340,350
② 特定資産運用益	1,788,415	308		1,788,723
③ 事業収益	2,770,961,172	677,036,534		3,447,997,706
④ 受取補助金等	1,473,931	363,911,463	△ 46,571,331	318,814,063
⑤ 雑収益	13,754,929	2,521		13,757,450
⑥ 他会計からの繰入金	46,571,331		△ 46,571,331	0
経常収益計	2,842,471,238	1,041,369,716	△ 93,142,662	3,790,698,292
(2) 経常費用				
① 事業費	1,879,209,185	989,898,585	△ 46,571,331	2,822,536,439
② 管理費	247,884,543	58,297,644		306,182,187
③ 他会計への操出額	46,571,331		△ 46,571,331	0
経常費用計	2,173,665,059	1,048,196,229	△ 93,142,662	3,128,718,626
当期経常増減額	668,806,179	△ 6,826,513	0	661,979,666
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 特定資産売却益	8,146,000			8,146,000
② 引当金戻入益	152,809,261			152,809,261
経常外収益計	160,955,261	0	0	160,955,261
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損		806,760		806,760
経常外費用計	0	806,760	0	806,760
当期経常外増減額	160,955,261	△ 806,760	0	160,148,501
当期一般正味財産増減額	829,761,440	△ 7,633,273	0	822,128,167
一般正味財産期首残高	5,660,931,446	834,328,676		6,495,260,122
一般正味財産期末残高	6,490,692,886	826,695,403	0	7,317,388,289
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等	0	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
指定正味財産期首残高	526,169,041	1,000,000,000	0	1,526,169,041
指定正味財産期末残高	524,695,110	1,000,000,000	0	1,524,695,110
III 正味財産期末残高	7,015,387,996	1,826,695,403	0	8,842,083,399

# 一般会計 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 7,921,460 ]	[ 7,897,037 ]	[ 24,423 ]
② 特定資産運用益	[ 1,788,415 ]	[ 3,526,744 ]	[ △ 1,738,329 ]
③ 事業収益	[ 2,770,961,172 ]	[ 2,706,424,211 ]	[ 64,536,961 ]
労働安定基金収益	2,696,586,060	2,634,118,910	62,467,150
技能研修受講料収益	74,375,112	72,305,301	2,069,811
④ 受取補助金等	[ 1,473,931 ]	[ 1,473,931 ]	[ 0 ]
受取補助金等	1,473,931	1,473,931	0
⑤ 雑収益	[ 13,754,929 ]	[ 675,462 ]	[ 13,079,467 ]
受取利息	20,803	208,346	△ 187,543
雑収益	13,734,126	467,116	13,267,010
⑥ 他会計からの繰入金	[ 46,571,331 ]	[ 45,762,792 ]	[ 808,539 ]
特別会計事業収益	46,571,331	45,762,792	808,539
経常収益計	2,842,471,238	2,765,760,177	76,711,061
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 1,879,209,185 ]	[ 2,044,198,897 ]	[ △ 164,989,712 ]
港湾労働者年金助成金	1,456,747,500	1,552,757,500	△ 96,010,000
職業訓練助成金	42,306,693	42,371,098	△ 64,405
技能研修運営費	291,486,603	337,719,775	△ 46,233,172
計算等事務委託費	82,577,745	104,990,514	△ 22,412,769
送金手数料	6,090,644	6,360,010	△ 269,366
② 管理費	[ 247,884,543 ]	[ 230,973,062 ]	[ 16,911,481 ]
役員等報酬	17,024,787	6,680,604	10,344,183
給料手当	98,135,881	98,724,501	△ 588,620
賞与引当金繰入額	12,351,175	10,132,672	2,218,503
退職給付費用	7,538,300	5,160,900	2,377,400
福利厚生費	22,289,237	21,008,746	1,280,491
会議費	352,035	424,501	△ 72,466
旅費交通費	5,008,339	4,150,700	857,639
通信運搬費	985,837	1,092,889	△ 107,052
減価償却費	716,599	1,191,041	△ 474,442
調査広報費	2,146,875	6,819,664	△ 4,672,789
図書費	331,125	293,916	37,209
消耗品費	1,756,449	1,205,504	550,945
保守費	1,485,290	2,837,175	△ 1,351,885
印刷製本費	187,184	144,493	42,691
光熱水料費	958,905	867,715	91,190
賃借料	43,324,922	23,411,967	19,912,955
保険料	2,950	17,180	△ 14,230
手数料	7,472,432	8,503,716	△ 1,031,284
租税公課	2,318,564	1,790,426	528,138
研修センター減価償却引当資産評価損	9,095,300	4,443,000	4,652,300
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	745,000	31,975,400	△ 31,230,400
雑費	13,657,357	96,352	13,561,005
③ 他会計への繰出額	[ 46,571,331 ]	[ 45,762,792 ]	[ 808,539 ]
特別会計事業費	46,571,331	45,762,792	808,539
経常費用計	2,173,665,059	2,320,934,751	△ 147,269,692
当期経常増減額	668,806,179	444,825,426	223,980,753
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 特定資産売却益	[ 8,146,000 ]	[ 0 ]	[ 8,146,000 ]
港湾労働者年金等給付引当資産売却益	8,146,000		8,146,000
② 固定資産売却益	[ 0 ]	[ 10,798 ]	[ △ 10,798 ]
什器備品売却益		10,798	△ 10,798
③ 引当金戻入益	[ 152,809,261 ]	[ 141,083,075 ]	[ 11,726,186 ]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	152,809,261	141,083,075	11,726,186
経常外収益計	160,955,261	141,093,873	19,861,388
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[ 0 ]	[ 1 ]	[ △ 1 ]
什器備品除却損		1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	160,955,261	141,093,872	19,861,389
当期一般正味財産増減額	829,761,440	585,919,298	243,842,142
一般正味財産期首残高	5,660,931,446	5,075,012,148	585,919,298
一般正味財産期末残高	6,490,692,886	5,660,931,446	829,761,440
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 一般正味財産への振替額	[ △ 1,473,931 ]	[ △ 1,473,931 ]	[ 0 ]
一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
指定正味財産期首残高	526,169,041	527,642,972	△ 1,473,931
指定正味財産期末残高	524,695,110	526,169,041	△ 1,473,931
<b>III 正味財産期末残高</b>	7,015,387,996	6,187,100,487	828,287,509

## 一般会計財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- その他の有価証券  
 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。
- 時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法  
 減価償却資産…………… 定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準  
 賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。
- 退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- 港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。  
 港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (4)消費税等の会計処理  
 消費税等…………… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	494,732,276	916,116		495,648,392
普通預金	5,267,724		916,116	4,351,608
小 計	494,732,276	916,116	916,116	500,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	85,574,900	12,401,700	1,395,600	96,581,000
研修センター減価償却引当資産	2,125,000,000		1,305,000,000	820,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,580,000,000		150,000,000	2,430,000,000
カントリークラブ設置準備引当資産	200,000,000			200,000,000
新研修センター設置準備引当資産	417,000,000	1,763,000,000		2,180,000,000
小 計	4,990,574,900	1,775,401,700	1,456,395,600	5,726,581,000
合 計	5,485,307,176	1,776,317,816	1,457,311,716	6,226,581,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	495,648,392	(495,648,392)		
普通預金	4,351,608	(4,351,608)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	96,581,000			(96,581,000)
研修センター減価償却引当資産	820,000,000		(820,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,430,000,000			(2,430,000,000)
カントリークラブ設置準備引当資産	200,000,000		(200,000,000)	
新研修センター設置準備引当資産	2,180,000,000		(2,180,000,000)	
小 計	5,726,581,000		(3,200,000,000)	(2,526,581,000)
合 計	6,226,581,000	(500,000,000)	(3,200,000,000)	(2,526,581,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建築物	1,493,034,202	765,318,662	727,715,540
車両運搬具	547,497,667	384,511,139	162,986,528
機械装置	464,650,826	429,141,662	35,509,164
什器備品	875,930,963	830,700,992	45,229,971
ソフトウェア	48,520,339	44,322,569	4,197,770
合計	27,607,050	17,926,708	9,680,342
合計	3,457,241,047	2,471,921,732	985,319,315

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	283,094,810	0	283,094,810
合計	283,094,810	0	283,094,810

6 保証債務等の偶発債務

該当なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	495,648,392	535,700,000	40,051,608
合計	495,648,392	535,700,000	40,051,608

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	26,169,041	0	1,473,931	24,695,110	指定正味財産
合計		26,169,041	0	1,473,931	24,695,110	

9 関連当事者との取引内容

該当なし

10 重要な後発事象

港運労使が締結した協定に基づき、平成12年5月から年金額を減額したことを不服として、受給権者の一部から提訴された年金請求事件は、平成30年3月を以て判決したが、債務は来年度支払うこととなった。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,947,843	19,804,512	17,947,843		19,804,512
退職給付引当金	85,574,900	12,401,700	1,395,600		96,581,000
港湾労働者年金等給付引当金	2,583,176,322			152,809,261	2,430,367,061

特別会計正味財産増減計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 418,890 ]	[ ]	[ 418,890 ]
②特定資産運用益	[ 308 ]	[ ]	[ 308 ]
③事業収益	[ 677,036,534 ]	[ ]	[ 677,036,534 ]
港湾労働法関係付加金収益	677,036,534		677,036,534
④受取補助金等	[ 140,611,147 ]	[ 223,300,316 ]	[ 363,911,463 ]
受取交付金		223,300,316	223,300,316
受取国庫委託費	94,039,816		94,039,816
委託事業に係る収益	46,571,331		46,571,331
⑤雑収益	[ 2,521 ]	[ ]	[ 2,521 ]
受取利息	2,521		2,521
経常収益計	818,069,400	223,300,316	1,041,369,716
(2) 経常費用			
①事業費	[ 807,700,476 ]	[ 182,198,109 ]	[ 989,898,585 ]
研修会等費		3,377,185	3,377,185
派遣事業費		178,820,924	178,820,924
事業主支援業務費	650,000,000		650,000,000
国庫委託費	94,039,816		94,039,816
委託事業に係る費用	46,571,331		46,571,331
その他の業務費	17,089,329		17,089,329
②管理費	[ 17,635,722 ]	[ 40,661,922 ]	[ 58,297,644 ]
給料手当	0	18,733,495	18,733,495
賞与引当金繰入額	0	1,085,334	1,085,334
退職給付費用	0	450,100	450,100
福利厚生費	4,580,555	2,918,398	7,498,953
会議費	1,850,974		1,850,974
旅費交通費	78,145	439,910	518,055
通信運搬費	72,472	861,720	934,192
減価償却費	2,243,440	2,495,800	4,739,240
調査広報費	2,674,371		2,674,371
消耗品費	1,381,992	630,392	2,012,384
保守費	4,144	1,051,252	1,055,396
印刷製本費	85,448	942,030	1,027,478
光熱水料費		315,178	315,178
賃借料	250,471	8,637,195	8,887,666
保険料		7,230	7,230
手数料	41,730	1,923,642	1,965,372
租税公課	4,269,993	92,650	4,362,643
雑費	101,987	77,596	179,583
経常費用計	825,336,198	222,860,031	1,048,196,229
当期経常増減額	△ 7,266,798	440,285	△ 6,826,513
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[ ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	[ 0 ]	[ 806,760 ]	[ 806,760 ]
建物除却損		806,760	806,760
経常外費用計	0	806,760	806,760
当期経常外増減額	0	△ 806,760	△ 806,760
当期一般正味財産増減額	△ 7,266,798	△ 366,475	△ 7,633,273
一般正味財産期首残高	795,654,220	38,674,456	834,328,676
一般正味財産期末残高	788,387,422	38,307,981	826,695,403
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,788,387,422	38,307,981	1,826,695,403

## 特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 個別法による原価法を採用している。但し、債権金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 …… 定額法によっている。  
リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。  
退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等 …… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	700,828,354	0	291,000	700,537,354
定期預金	999,171,646	999,462,646	999,171,646	999,462,646
合計	1,700,000,000	999,462,646	999,462,646	1,700,000,000

### 3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	700,537,354	(537,354)	(700,000,000)
定期預金	999,462,646	(999,462,646)	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

### 4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	31,479,400	4,286,800	8,424,200	27,342,000
減価償却引当資産	229,044	274,102	229,044	274,102
合計	31,708,444	4,560,902	8,653,244	27,616,102

### 5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,342,000			(27,342,000)
減価償却引当資産	274,102		(274,102)	
合計	27,616,102		274,102	27,342,000

### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,472,576	1,443,675	1,028,901
車両運搬具	13,770,083	8,904,174	4,865,909
什器備品	1,402,770	844,564	558,206
リース資産	119,232,180	56,294,208	62,937,972
ソフトウェア	29,178,150	16,992,214	12,185,936
合計	166,055,759	84,478,835	81,576,924

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	105,707,100	0	105,707,100
合計	105,707,100	0	105,707,100

- 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
第122回 利付国債	500,537,354	502,019,500	1,482,146
第122回 利付国債	200,000,000	200,807,800	807,800
合計	700,537,354	702,827,300	2,289,946

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	223,300,316	223,300,316	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	94,039,816	94,039,816	0	
合計		0	317,340,132	317,340,132	0	一般正味財産

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,141,839	7,899,837	11,141,839		7,899,837
退職給付引当金	31,479,400	4,286,800	8,424,200		27,342,000
合計	42,621,239	12,186,637	19,566,039		35,241,837